

平成17年2月期

決算短信（非連結）

平成17年4月4日

上場会社名 株式会社 セキド

上場取引所 東

コード番号 9878

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sekido.com/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 関戸 正実

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経営戦略室長 氏名 江崎 武 TEL (0426)43-6845

決算取締役会開催日 平成17年4月4日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年5月13日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成17年2月期の業績(平成16年2月21日~平成17年2月20日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年2月期	45,295	(5.5)	426	(-)	429	(-)
平成16年2月期	47,948	(10.3)	442	(-)	444	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成17年2月期	1,992	(-)	147 48	-	20.4	1.7	0.9
平成16年2月期	2,115	(-)	156 58	-	17.9	1.7	0.9

(注) 持分法投資損益 平成17年2月期 -百万円 平成16年2月期 -百万円
 期中平均株式数 平成17年2月期 13,510,596株 平成16年2月期 13,513,350株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパ-セント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成17年2月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
平成16年2月期	3 00	0 00	3 00	40	-	0.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年2月期	25,081	8,774	35.0	649 52
平成16年2月期	25,797	10,779	41.8	797 80

(注) 期末発行済株式数 平成17年2月期 13,509,234株 平成16年2月期 13,511,634株
 期末自己株式数 平成17年2月期 10,140株 平成16年2月期 7,740株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年2月期	1,350	200	317	7,545
平成16年2月期	413	41	378	6,704

2. 平成18年2月期の業績予想(平成17年2月21日~平成18年2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	19,000	310	360	0 00	-	-
通期	40,500	150	60	-	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 44銭

上記の業績予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料7ページをご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社及びその他の関係会社 1 社で構成され、関東地区を基盤に、家電製品、貴金属、装身具、カー用品、レジャー用品、家庭用品などの販売を行っております。

当社は36店舗の直営店を運営するほか、フランチャイズ契約加盟店（フランチャイジー...加盟社数 1 社）に対して家電専門店経営に必要なノウハウの提供及び家電商品の供給を行っております。

当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

家電事業：

当社は、家電部門において、一般家電、A V（オーディオ・ビジュアル）家電、季節家電、情報家電等の専門量販店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉、群馬、長野の各県における販売並びにフランチャイズ契約店への商品の供給を行っております。

ファッション事業：

当社は、ファッション部門において、貴金属、時計、バッグ・雑貨、ファッション衣料等の専門店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉、千葉、群馬、栃木、山梨、長野、福島、愛知、三重、宮城の各県に店舗展開しております。

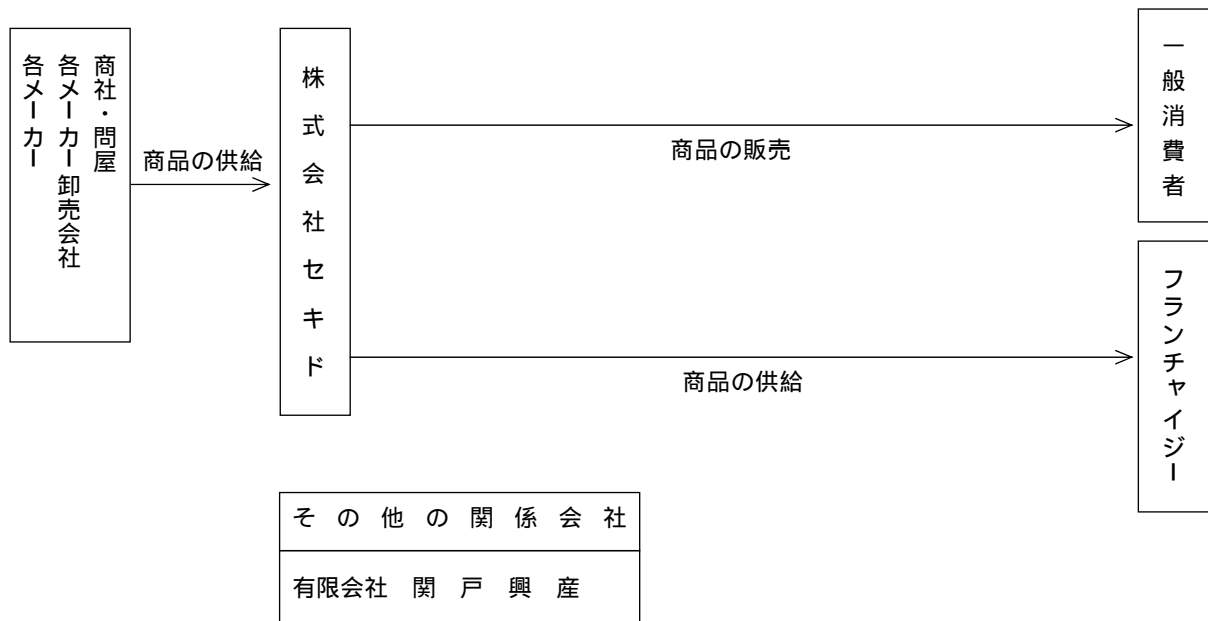
スポーツ・カー事業：

当社は、スポーツ・カー部門において、スポーツ用品、レジャー用品、カー用品、自転車等の小売業を営んでおり、東京都、埼玉、群馬、長野の各県に店舗展開しております。

ホームセンター事業：

当社は、ホームセンター部門において、D I Y用品、ペット用品、インテリア用品、エクステリア用品、家庭用品等の小売業を営んでおり、埼玉、群馬の各県に店舗展開しております。

以上の概要を図示すれば、次のとおりであります。



(2) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様に尽くす」「社員に尽くす」「お取引先に尽くす」の理念のもとに「高い目標に挑戦」「ウソをつかない」「店頭第一主義」を経営の基本方針としております。高い目標を掲げ、従業員一人一人が自らの進歩を求め、一店一店が地域 1 に挑戦すること、お客様にウソをつかない、約束ごとは必ず守ることを信条とし、誇りとすること、一人のお客様に一つの商品を一人の社員が販売し、サービスを提供することが営業の基本単位であり、すべての経営活動は店頭を出発点とし、終結点としていることを当社の経営にたずさわる全員の基本姿勢としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重視し積極的かつ安定的な配当を実施していく方針であります。一方では企業業績に応じた弾力的な配当をすることも肝要であると考えております。それらを総合的に勘案し株主には利益還元を行なってまいりたいと考えております。

上記の考えのもと、当期においては、地区再構築を中心とした抜本的なリストラにより純損失を計上することになり、誠に遺憾ではございますが、当期末においては配当を見送り、無配とさせて頂く所存でございます。

(3) 目標とする経営指標

当社は、本業の収益性が明確に表れる売上高経常利益率を重視し、平成18年2月期には黒字化を目指し、中期的には、売上高経常利益率2.0%を目標値といたします。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略としては以下のとおりです。

中期経営ミッション

1. 顧客満足の総体が我々の企業価値である。
2. 社員一人ひとりの自己実現が、我々の企業ビジョンである。
3. 地域社会、株主、お取引先との利益の共有化が我々の社会責任である。

事業戦略

当社の主力事業としてはファッション事業及び家電事業であります。特に、ファッション事業においては、成長戦略の重点事業と位置付け、積極的な新規市場開拓と商品開発を行い該当事業の拡大を図ります。また、成熟市場である家電事業においては、競合環境が激化する中、ターゲット顧客をセグメントし、地域密着、顧客密着の営業スタイルを構築し、他競合店との差別化を図ります。

中期的には、スーパーライフスタイルショップを目指しております。スーパーライフスタイルショップとはファッションと家電を中核に様々な業種をミックスした業態であり、品揃えやサービスも従来とは違ったコンセプトで、お客様にご提案していく予定です。

スーパーライフスタイルショップのイメージ図



商品戦略

当社は、ファッション専門店、家電専門店、カー用品専門店、スポーツ専門点を営んでおり、専門店として多様化する顧客マインド及びライフスタイルを的確に捉えた品揃えをすることを基本コンセプトとし、以下の方針で取組んでいきます。

- ・顧客情報、データを活用した品揃え
- ・新製品、人気商品の導入スピードのUP
- ・オリジナル商品開発の強化
- ・既存の品揃えにとらわれない新規MD開発

出店戦略

当社は、集客力のあるショッピングセンター並びに都心への出店を目指しております。平成18年2月期の出店計画は以下の通りです。

ファッション事業	新規店舗	2店舗
ファッション事業	リロケーション	2店舗
タリーズFC店	新規店舗	1店舗

顧客戦略

当社の掲げる「顧客第一主義」の実践のひとつとしてお客様とのコミュニケーションをより強化するために2000年3月より『LPC(ラブ・プラス・クラブ)カード』の発行を実施しています。カード入会時にご記入いただいたお客様情報と商品購入情報を分析し地域や個客に合わせた品揃え、イベント等の情報伝達に活用しております。

また、購入頻度の高い優良顧客に対しては、ハード面のインセンティブに加え非開示型のソフトインセンティブの実施を行い、囲い込みをより強化しファン層の拡大に努めて行きます。

多様化した顧客ニーズに対応し、顧客の支持を得ることが売上・利益拡大の最も大切な事と考え実践してまいります。

人事戦略

人事戦略としては、若返りと活性化を基本方針とし以下のとおり実践していきます。

- ・意欲と能力のある社員の創出。
- ・実力・実績主義の推進、トップダウンからボトムアップの推進による人材育成。
- ・採用計画

コアとなりセキドのDNAを継承する人材の新規採用、および顧客へのサービスクオリティー向上のための人材を採用する予定。

平成18年2月期	15名
平成19年2月期	20名
平成20年2月期	30名

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、家電事業、ファッション事業、スポーツ・カー事業、ホームセンター事業の4事業により店舗展開を行ってまいりましたが、近年、市場環境の変化への対応の遅れと当社を取巻く競合関係の激化などにより、ホームセンター事業及びスポーツ・カー事業の赤字幅が増大し、事業全体の営業損益を圧迫する状況となってまいりました。この間、当社といたしましては、当該事業を中心としたこれら不採算部門の商品政策の見直しや改善を推進してまいりましたが、赤字の解消が図れないと判断し、平成17年2月期においてホームセンター事業及びスポーツ・カー事業が集中している地区の抜本的な対策を実施することといたしました。

具体的には、ホームセンター事業及びスポーツ・カー事業が集中している赤まる市場地区(群馬県高崎市)高倉及び野猿(共に東京都八王子市)地区において、ホームセンター事業からの完全撤退及びスポーツ・カー事業を中心に不採算部門の閉鎖を基本とした地区再構築を実施しております。事業からの撤退及び閉鎖後につきましては、物件の返却及び当社からのサプリースによるテナントの誘致を実施し、地区の活性化とともに収益の改善を図ります。

上記の通り、再構築を実施することにより、平成17年2月期に懸案の不採算店舗、不採算部門に一定の目途をつけ、平成18年2月期以降におきましては、ファッション事業及び家電事業を中心に事業を展開するものとし、資金の投下及び人材の再配置を行い、また、ホームセンター事業からの撤退及び不採算部門の閉鎖に伴う間接費を中心とした販売管理費の削減を行い収益の確保を目指します。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、変化の激しい経営環境に対応するため迅速な意思決定と経営の健全性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営における需要課題として認識し、透明性、効率性を重視した経営に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、経営上の最高意思決定機関である取締役会については、定例取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、意思決定の迅速化のために、経営会議を必要に応じて開催し、経営課題の検討を行い取締役会の意思決定を補佐する体制を図っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役全員が取締役に出席し、さらに、常勤監査役を中心に経営会議を始め重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視するほか、社長直轄部署である監査室及び公認会計士と連携をとり、会社全体の業務執行の適法性についてのチェック及び財産の状況調査などを実施しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役2名と当社は、人的關係、資本的關係、取引關係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社の取締役会は、毎月1回開催される定例取締役会及び必要に応じて開催される臨時取締役会にて重要事項の意思決定と業務執行状況の報告がなされております。

企業活動によるコンプライアンスに関する取組みといたしましては、個人情報保護法の完全施行を控え、マニュアル等の整備及び従業員教育の徹底と情報システムを含めた社内管理体制の強化に努めてまいりました。

役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役並びに監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりです。

役員報酬総額：1億54百万円（うち取締役1億35百万円、監査役18百万円）

監査報酬（監査証明に係る報酬）：18百万円

（7）関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社のその他の関係会社にあたる有限会社関戸興産は、当社の株式を30.82%保有しておりますが、取引関係はございません。なお、期中において、役員の兼務が1名ありましたが、平成17年1月21日以降兼務関係はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

（1）当期の概要

当期におけるわが国の経済は、企業業績においては堅調な設備投資と順調な輸出の伸びに支えられ、総じて景気は回復基調にあったものの、昨年後半より一部経済指標に停滞感が見えはじめ、先行きに不透明感もでてきました。また、個人消費においては、失業率は改善されたものの、先行きの不透明感から本格的な回復には至っておらず、小売業におきましては依然厳しい状況が継続しております。

このような状況のもと、当社といたしましては、昨年10月に不採算事業および不採算店舗の撤退を中心とした地区再構築を決定し、不採算物件の閉鎖、それに伴う返却および後継テナントの誘致に着手いたしました。

店舗におきましては、上記方針のもと不採算事業及び店舗の撤退を主に進め、家電部門4店舗（複合店舗の家電部門1店舗を含む。）、ファッション部門3店舗、スポーツ・カー部門3店舗（全て複合店舗のスポーツ・カー部門。）、ホームセンター部門2店舗（複合店舗のホームセンター部門1店舗を含む。）、その他部門1店舗（複合店舗のその他部門）の撤退を完了いたしました。また、既存店舗については、収益力、競争力の向上を目指しファッション専門店2店舗、家電専門店2店舗、家電・ファッション複合店1店舗の改装を実施したほか、販売促進の強化により業績の改善を図ってまいりましたが、個人消費の低迷の影響および不採算店舗の閉鎖などにより売上の前年割れという不本意な結果となりました。

当期の売上高は452億95百万円（前期比94.5%）となり、損益面につきましては、販売管理費の削減に努めてまいりましたが、不採算店舗の閉鎖や不採算部門の撤退に伴う商品の廉売損などの営業損失を計上することとなり、経常損失は4億29百万円（前期は4億44百万円の経常損失）となりました。また、当期純損失は不採算店舗の閉鎖損失等の引当計上などにより19億92百万円（前期は21億15百万円の当期純損失）となりました。

商品部門別の概況は次のとおりであります。従来、「その他」部門として表示しておりましたもののうち、ゲーム機器・ソフト、受取保証料につきましては「家電部門」としており、以下の対前期比較は前期実績を変更後の数値で表示しております。

〔家電部門〕

家電部門におきましては、不採算店舗4店舗の閉鎖と季節商品および一般家電の販売不振により、売上高は181億51百万円（前期比87.2%）となりました。

〔ファッション部門〕

ファッション部門におきましては、不採算店舗3店舗の閉鎖を実施しましたが、販売促進の強化により、売上高は218億41百万円（前期比102.8%）となりました。

〔スポーツ・カー部門〕

スポーツ・カー部門におきましては、販売促進の強化により一部の店舗では持ち直しが見えたものの、不採算店舗3店舗を閉鎖したことにより、売上高は26億44百万円（前期比94.6%）となりました。

〔ホームセンター部門〕

ホームセンター部門におきましては、既に撤退を表明しその方針のもと、店舗閉鎖を進めており、当期2店舗の閉鎖により、売上高は25億38百万円（前期比86.3%）となりました。

〔その他〕

その他部門では、不採算店舗 1 店舗を閉鎖したことにより売上高は 1 億 19 百万円（前期比 75.2%）となりました。

（ 2 ）次期の見通し（平成 17 年 2 月 21 日～平成 18 年 2 月 20 日）

次期の見通しといたしましては、わが国の経済は、企業業績は好調であるものの、個人消費の本格回復は不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社におきましては、収益基盤の整備を目的に平成 17 年 2 月期に引き続き、不採算事業及び不採算店舗の閉鎖を中心としたリストラを行い、ファッション事業を今後の事業の柱とし、既存店について積極的なリノベーションや新規店舗の出店を行い、顧客視点に立ったマーチャンダイジングに注力をし、減収にはなるものの経常利益の黒字化を目指します。

また、さらにローコスト経営に取り組み、収益の回復に全社一丸となって邁進する所存であります。

これらにより、平成 18 年 2 月期の業績予想につきましては、売上高 405 億円（前期比 89.4%）、経常利益 1 億 50 百万円（前期比 5 億 79 百万円の増加）、当期純利益 60 百万円（前期比 20 億 52 百万円の増加）を見込んでおります。

（ 3 ）事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当会計年度末において当社が判断したものであります。

経営成績の変動要因について

当社の主力事業は、ファッション事業と家電事業であります。上半期（3月～8月）においては、家電商品の冷蔵庫・エアコン等はその時の季節感との相関関係が強く、また、下半期（9月～2月）においては、ファッション事業のクリスマス・年末年始商戦のウェイトが高い状況があります。今後は、マーチャンダイジングの見直しやローコスト経営により平月においても安定的な収益確保を目指して参りますが、当面、天候や商戦如何によっては当社業績に影響が及び可能性があります。

特に、当社の業績は、12月、1月に偏っており、上半期と下半期の業績に著しく偏りが生じる可能性があります。

為替変動の影響について

当社の総仕入のうち、ファッション事業を中心に約 10%程度海外より直接仕入を行う予定であります。海外仕入の一部を対象に為替のヘッジを行っておりますが、為替変動の状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

顧客情報の管理について

当社は、営業戦略の柱として顧客情報を営業活動に活かすことや顧客とのコミュニケーションを図ることを目的に『LPC（ラブ・プラス・クラブ）カード』を発行しており、大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社では個人情報保護方針、個人情報管理マニュアル等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、過去顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及び可能性は否定できません。

財務制限条項付特定融資枠契約について

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、借入金の一部に財務制限条項付特定融資枠契約（シンジケート・ローン）を締結しており、財務制限条項に抵触した場合、返済を求められる可能性があります。

現在、不採算事業及び不採算店舗の撤退を中心とした地区再構築を実施中であり、その実施過程において、一時的にシンジケート・ローンの財務制限条項の一部に抵触することとなりますが、現状、お取引金融機関からは、地区再構築を強力に推進することを優先し、財務制限条項に拘わらず、当初の返済スケジュールど

おりの返済を行うことで合意をいただいております。

2. 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ8億41百万円増加し、当期末は75億45百万円となりました。これは当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が3億円、仕入債務の支払等が7億6百万円期末残高に含まれているためであります。

当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果増加した資金は13億50百万円（前年同期は4億13百万円の増加）となりました。これは店舗閉鎖損失引当金の増加額12億40百万円を含め税引前当期純損失を19億57百万円計上したものの、たな卸資産が8億8百万円減少、仕入債務が4億82百万円増加したことなどにより支出が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は2億円（前年同期は41百万円の支払）となりました。これは主に、有形固定資産の取得4億53百万円などの支出と保証金の償還等による収入3億79百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果減少した資金は3億17百万円（前年同期は3億78百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減3億91百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年 2 月期	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期
株主資本比率	46.3%	41.8%	35.0%
時価ベースの株主資本比率	6.4%	7.3%	10.6%
債務償還年数	47.3 年	20.7 年	6.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.9 倍	4.2 倍	15.2 倍

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

平成 17 年 2 月期の期末日が金融機関の休業日であったため、その影響を考慮した数値は以下のとおりであります。

株主資本比率	36.4%
債務償還年数	25.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.9倍

(3) 財務諸表等

貸借対照表

期別 科目	前事業年度 (平成16年2月20日現在)		当事業年度 (平成17年2月20日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産					
1.現金及び預金	7,462,899		8,254,403		791,503
2.売掛金	1,150,288		1,019,485		130,802
3.商品	7,147,651		6,338,689		808,962
4.前渡金	14,623		25,918		11,295
5.前払費用	53,564		49,435		4,129
6.未収入金	104,754		45,679		59,074
7.預け金	-		253,013		253,013
8.その他	225,432		84,390		141,042
貸倒引当金	1,800		1,760		39
流動資産合計	16,157,415	62.6	16,069,255	64.1	88,159
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1,667,222		1,477,303		189,919
2.構築物	153,442		132,948		20,494
3.車両及び運搬具	2,896		2,495		401
4.工具器具及び備品	252,197		222,525		29,671
5.土地	2,443,014		2,443,014		-
6.建設仮勘定	-		21,400		21,400
有形固定資産合計	4,518,773	17.5	4,299,686	17.1	219,087
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア	329,614		193,078		136,536
2.電話加入権	48,132		48,132		-
無形固定資産合計	377,747	1.5	241,211	1.0	136,536
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	301,788		349,938		48,150
2.出資金	570		100		470
3.長期前払費用	549,775		523,648		26,126
4.差入保証金	3,886,950		3,594,472		292,477
5.その他	30,300		3,200		27,100
貸倒引当金	25,600		-		25,600
投資その他の資産合計	4,743,784	18.4	4,471,360	17.8	272,424
固定資産合計	9,640,305	37.4	9,012,257	35.9	628,047
資産合計	25,797,720	100.0	25,081,513	100.0	716,206

	前事業年度 (平成16年2月20日現在)		当事業年度 (平成17年2月20日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債					
1.支払手形	1,188,089		1,064,085		124,003
2.買掛金	935,809		1,553,762		617,953
3.短期借入金	5,041,733		4,650,000		391,733
4.1年以内に返済予定の長期借入金	1,059,620		2,425,830		1,366,210
5.未払金	945,485		1,216,073		270,588
6.未払費用	105,769		115,164		9,394
7.未払法人税等	17,500		33,000		15,500
8.未払消費税等	108,770		42,011		66,759
9.前受金	88,089		133,521		45,431
10.預り金	2,880		2,597		282
11.賞与引当金	223,903		128,623		95,280
12.ポイント費用引当金	338,264		241,065		97,199
13.設備関係支払手形	80,447		32,896		47,551
14.店舗閉鎖損失引当金	561,309		1,801,870		1,240,561
15.その他	97,994		111,088		13,094
流動負債合計	10,795,665	41.8	13,551,590	54.0	2,755,925
固定負債					
1.長期借入金	2,447,080		1,196,250		1,250,830
2.退職給付引当金	963,851		865,992		97,858
3.役員退職慰労引当金	298,840		315,280		16,440
4.長期未払金	443,037		218,821		224,216
5.繰延税金負債	39,100		60,130		21,029
6.その他	30,555		98,939		68,384
固定負債合計	4,222,464	16.4	2,755,413	11.0	1,467,051
負債合計	15,018,129	58.2	16,307,003	65.0	1,288,874
(資本の部)					
資本金	2,904,517	11.3	2,904,517	11.6	-
資本剰余金					
1.資本準備金	4,359,882		4,359,882		-
資本剰余金合計	4,359,882	16.9	4,359,882	17.4	-
利益剰余金					
1.利益準備金	450,000		450,000		-
2.任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金	11,586		11,119		466
(2)別途積立金	5,022,000		2,922,000		2,100,000
3.当期末処理損失	1,991,339		1,923,911		67,427
利益剰余金合計	3,492,246	13.5	1,459,207	5.8	2,033,038
その他有価証券評価差額金	24,253	0.1	52,723	0.2	28,469
自己株式	1,308	0.0	1,820	0.0	512
資本合計	10,779,591	41.8	8,774,510	35.0	2,005,081
負債資本合計	25,797,720	100.0	25,081,513	100.0	716,206

損 益 計 算 書

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		当事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	47,948,819	100.0	45,295,300	100.0	2,653,518
売 上 原 価	37,030,761	77.2	34,962,347	77.2	2,068,413
売 上 総 利 益	10,918,058	22.8	10,332,953	22.8	585,104
販売費及び一般管理費	11,360,635	23.7	10,759,819	23.7	600,816
営 業 損 失	442,577	0.9	426,865	0.9	15,711
営 業 外 収 益					
1. 受取利息及び配当金	33,097		36,055		2,958
2. その他の営業外収益	66,162		73,264		7,101
営業外収益合計	99,260	0.2	109,319	0.2	10,059
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	98,316		98,660		344
2. その他の営業外費用	3,135		13,316		10,181
営業外費用合計	101,451	0.2	111,977	0.2	10,525
経 常 損 失	444,768	0.9	429,523	0.9	15,244
特 別 利 益					
1. 貸倒引当金戻入益	-		1,950		1,950
特別利益合計	-	-	1,950	0.0	1,950
特 別 損 失					
1. 固定資産除却売却損	99,021		159,221		60,200
2. 賃借契約解約損失	47,301		22,491		24,809
3. 投資有価証券評価損	7,624		-		7,624
4. 退職給付会計基準変更時差異処理額	208,498		-		208,498
5. 店舗閉鎖損失引当金繰入額	561,309		1,311,225		749,916
6. 貸倒引当金繰入額	11,100		-		11,100
7. その他の特別損失	-		37,297		37,297
特別損失合計	934,854	2.0	1,530,235	3.4	595,381
税引前当期純損失	1,379,622	2.9	1,957,809	4.3	578,186
法人税、住民税及び事業税	38,638	0.1	33,035	0.1	5,603
法人税等調整額	697,675	1.4	1,659	0.0	696,015
当期純損失	2,115,936	4.4	1,992,503	4.4	123,432
前期繰越利益	124,596		68,591		56,004
当期末処理損失	1,991,339		1,923,911		67,427

キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当 事 業 年 度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	比 較 増 減
	金 額	金 額	金 額
	千円	千円	千円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失	1,379,622	1,957,809	578,186
減価償却費	517,599	466,430	51,169
賞与引当金の減少額	38,449	95,280	56,830
ポイント費用引当金の増減額	81,866	97,199	179,065
退職給付引当金の増減額	175,646	97,858	273,505
役員退職慰労引当金の増加額	16,040	16,440	400
貸倒引当金の増減額	11,100	25,639	36,739
受取利息及び受取配当金	33,097	36,055	2,958
支払利息	98,316	98,660	344
店舗閉鎖損失引当金の増加額	561,309	1,240,561	679,252
固定資産除却売却損	99,021	159,221	60,200
賃借契約解約損	47,301	22,491	24,809
売上債権（前受金含む）の増減額	71,266	176,234	247,501
たな卸資産の減少額	893,405	808,962	84,443
前払費用の減少額	5,987	3,790	2,197
未収入金の増減額	7,625	15,868	23,494
仕入債務（前渡金含む）の増減額	505,641	482,655	988,297
未払金の増加額	42,325	309,389	267,064
未払消費税等の増減額	100,260	66,759	167,020
未払費用の増減額	17,385	111	17,496
預り金の減少額	7,388	282	7,105
預り保証金の増減額	760	68,384	69,144
その他	2,449	10,726	8,276
小計	601,743	1,449,854	848,111
利息及び配当金の受取額	1,351	7,172	5,820
利息の支払額	92,429	89,038	3,391
法人税等の支払額	97,138	17,535	79,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,527	1,350,453	936,926

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当 事 業 年 度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	比 較 増 減
	金 額	金 額	金 額
	千円	千円	千円
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加	59,600	9,600	50,000
定期預金の減少	659,600	59,600	600,000
有形固定資産の取得による支出	289,775	453,230	163,454
有形固定資産の売却による収入	383	55,447	55,064
有形固定資産の除却に伴う支出	22,098	47,545	25,447
無形固定資産の取得による支出	109,307	5,979	103,327
投資有価証券の取得による支出	200,000	-	200,000
長期前払費用の増加による支出	79,002	50,484	28,518
差入保証金の取得による支出	196,467	104,112	92,355
差入保証金の回収による収入	302,061	379,793	77,732
賃借契約解約に伴う支出	47,301	22,491	24,809
その他	-	2,328	2,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,508	200,930	159,422
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	56,667	391,733	335,066
長期借入れ(1年内含む)による収入	830,000	1,200,000	370,000
長期借入金(1年内含む)の返済による支出	1,110,623	1,084,620	26,003
自己株式の取得による支出	498	512	13
配当金の支払額	40,783	41,018	234
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,571	317,883	60,688
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	10,449	9,864	585
. 現金及び現金同等物の増加額	3,896	841,503	837,607
. 現金及び現金同等物の期首残高	6,700,203	6,704,099	3,896
. 現金及び現金同等物の期末残高	6,704,099	7,545,603	841,503

利 益 処 分 案 及 び 損 失 処 理 案

【利益処分案】

【損失処理案】

	前事業年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)		当事業年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)
区分	金額	区分	金額
	千円		千円
当期末処理損失	1,991,339	当期末処理損失	1,923,911
任意積立金取崩額		任意積立金取崩額	
1.固定資産圧縮積立金取崩額	778	1.固定資産圧縮積立金取崩額	2,741
2.別途積立金取崩額	2,100,000		
合計	109,438	合計	1,921,170
利益処分数額		損失処理額	-
1.配当金	40,534		
2.任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金 1	311		
利益処分数額合計	40,846		
次期繰越利益	68,591	次期繰越損失	1,921,170

1 税効果会計に係る法定実効税率の変更に伴うものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>家電商品...移動平均法による低価法 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 ...個別法による原価法</p> <p>その他の商品 ...売価還元原価法</p>	<p>家電商品...同 左 貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 ...同 左</p> <p>その他の商品 ...同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産...定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～40年 その他 5～10年</p> <p>無形固定資産...ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>長期前払費用...支出の効果の及ぶ期間で均等償却</p>	<p>有形固定資産...同 左</p> <p>無形固定資産...同 左</p> <p>長期前払費用...同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
	<p>(3)ポイント費用引当金 将来の「LPC(ラブ・プラス・クラブ)カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当期末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 625,495 千円については3年による当期按分額 208,498 千円を費用処理(特別損失)しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に確定した主力店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(3)ポイント費用引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6)店舗閉鎖損失引当金 同 左</p>
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...買掛金</p> <p>3) ヘッジ方針 商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時より有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等に関する会計処理 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)の注記に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等に関する会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「ポイント費用引当金の増加額」は、前事業年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「ポイント費用引当金の増加額」は97,676千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「預け金」は160,844千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年2月20日)	当事業年度 (平成17年2月20日)																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,974,287千円</p> <p>2. 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">36,732</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,287,454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,495</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,882,681</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,293,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">674,620</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,413,580</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,381,533</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、最低純資産維持額等の財務制限条項付特定融資枠契約（シンジケート・ローン）があり、その長期借入金の残高は2,180,350千円であります。</p>	定期預金	500,000千円	建物	36,732	土地	2,287,454	投資有価証券	58,495	計	2,882,681	短期借入金	3,293,333千円	1年以内返済予定の長期借入金	674,620	長期借入金	1,413,580	計	5,381,533	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,683,801千円</p> <p>2. 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">33,304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,287,454</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">84,983</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,905,742</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,188,830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">224,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,663,580</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、最低純資産維持額等の財務制限条項付特定融資枠契約（シンジケート・ローン）があり、その長期借入金の残高は997,250千円であります。</p>	定期預金	500,000千円	建物	33,304	土地	2,287,454	投資有価証券	84,983	計	2,905,742	短期借入金	3,250,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,188,830	長期借入金	224,750	計	4,663,580
定期預金	500,000千円																																				
建物	36,732																																				
土地	2,287,454																																				
投資有価証券	58,495																																				
計	2,882,681																																				
短期借入金	3,293,333千円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	674,620																																				
長期借入金	1,413,580																																				
計	5,381,533																																				
定期預金	500,000千円																																				
建物	33,304																																				
土地	2,287,454																																				
投資有価証券	84,983																																				
計	2,905,742																																				
短期借入金	3,250,000千円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	1,188,830																																				
長期借入金	224,750																																				
計	4,663,580																																				

前事業年度 (平成16年2月20日)	当事業年度 (平成17年2月20日)																								
<p>3. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">41,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,519,374株</td> </tr> </table> <p>4. 当社が保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">7,740株</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は24,253千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	41,000,000株	発行済株式総数	普通株式	13,519,374株		普通株式	7,740株	<p>3. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">41,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,519,374株</td> </tr> </table> <p>4. 当社が保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">10,140株</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は52,723千円であります。</p> <p>6. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払手形</td> <td style="width: 70%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">287,875千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,309</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	41,000,000株	発行済株式総数	普通株式	13,519,374株		普通株式	10,140株	支払手形		287,875千円	設備関係支払手形		12,309
授権株式数	普通株式	41,000,000株																							
発行済株式総数	普通株式	13,519,374株																							
	普通株式	7,740株																							
授権株式数	普通株式	41,000,000株																							
発行済株式総数	普通株式	13,519,374株																							
	普通株式	10,140株																							
支払手形		287,875千円																							
設備関係支払手形		12,309																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)																																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配送料</td><td style="text-align: right;">298,850千円</td></tr> <tr><td>クレジット手数料</td><td style="text-align: right;">396,886</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,542,433</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81,866</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">151,029</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">3,462,192</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">223,903</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">134,891</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,600</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">516,358</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">355,293</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">242,211</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">517,599</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,972,038</td></tr> <tr><td>リ - ス料</td><td style="text-align: right;">362,909</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">60,603千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">13,908</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,017</td></tr> <tr><td>店舗造作等撤去及び原状回復 工事</td><td style="text-align: right;">22,098</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,756</td></tr> </table> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">264千円</td></tr> </table>	配送料	298,850千円	クレジット手数料	396,886	広告宣伝費	1,542,433	ポイント費用引当金繰入額	81,866	役員報酬	151,029	従業員給料手当	3,462,192	賞与引当金繰入額	223,903	退職給付費用	134,891	役員退職慰労引当金繰入額	16,600	福利厚生費	516,358	水道光熱費	355,293	消耗品費	242,211	減価償却費	517,599	地代家賃	1,972,038	リ - ス料	362,909	建物	60,603千円	構築物	13,908	車両及び運搬具	129	工具器具及び備品	2,017	店舗造作等撤去及び原状回復 工事	22,098	計	98,756	工具器具及び備品	264千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配送料</td><td style="text-align: right;">283,519千円</td></tr> <tr><td>クレジット手数料</td><td style="text-align: right;">394,746</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,460,567</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">241,065</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">153,990</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">3,282,894</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">128,623</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">83,248</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,440</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">474,028</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">350,578</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">251,165</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">466,430</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,877,779</td></tr> <tr><td>リ - ス料</td><td style="text-align: right;">296,093</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却売却損はすべて除却損でありその内訳 は次のとおりであります。 (固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">89,498千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">18,598</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">22,188</td></tr> <tr><td>店舗造作等撤去及び原状回復 工事</td><td style="text-align: right;">28,864</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,221</td></tr> </table>	配送料	283,519千円	クレジット手数料	394,746	広告宣伝費	1,460,567	ポイント費用引当金繰入額	241,065	役員報酬	153,990	従業員給料手当	3,282,894	賞与引当金繰入額	128,623	退職給付費用	83,248	役員退職慰労引当金繰入額	16,440	福利厚生費	474,028	水道光熱費	350,578	消耗品費	251,165	減価償却費	466,430	地代家賃	1,877,779	リ - ス料	296,093	建物	89,498千円	構築物	18,598	車両及び運搬具	72	工具器具及び備品	22,188	店舗造作等撤去及び原状回復 工事	28,864	計	159,221
配送料	298,850千円																																																																																						
クレジット手数料	396,886																																																																																						
広告宣伝費	1,542,433																																																																																						
ポイント費用引当金繰入額	81,866																																																																																						
役員報酬	151,029																																																																																						
従業員給料手当	3,462,192																																																																																						
賞与引当金繰入額	223,903																																																																																						
退職給付費用	134,891																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	16,600																																																																																						
福利厚生費	516,358																																																																																						
水道光熱費	355,293																																																																																						
消耗品費	242,211																																																																																						
減価償却費	517,599																																																																																						
地代家賃	1,972,038																																																																																						
リ - ス料	362,909																																																																																						
建物	60,603千円																																																																																						
構築物	13,908																																																																																						
車両及び運搬具	129																																																																																						
工具器具及び備品	2,017																																																																																						
店舗造作等撤去及び原状回復 工事	22,098																																																																																						
計	98,756																																																																																						
工具器具及び備品	264千円																																																																																						
配送料	283,519千円																																																																																						
クレジット手数料	394,746																																																																																						
広告宣伝費	1,460,567																																																																																						
ポイント費用引当金繰入額	241,065																																																																																						
役員報酬	153,990																																																																																						
従業員給料手当	3,282,894																																																																																						
賞与引当金繰入額	128,623																																																																																						
退職給付費用	83,248																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	16,440																																																																																						
福利厚生費	474,028																																																																																						
水道光熱費	350,578																																																																																						
消耗品費	251,165																																																																																						
減価償却費	466,430																																																																																						
地代家賃	1,877,779																																																																																						
リ - ス料	296,093																																																																																						
建物	89,498千円																																																																																						
構築物	18,598																																																																																						
車両及び運搬具	72																																																																																						
工具器具及び備品	22,188																																																																																						
店舗造作等撤去及び原状回復 工事	28,864																																																																																						
計	159,221																																																																																						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	7,462,899千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	758,800千円
現金及び現金同等物	6,704,099千円
現金及び預金勘定	8,254,403千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	708,800千円
現金及び現金同等物	7,545,603千円

リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,349,649</td> <td>792,222</td> <td>557,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,349,649</td> <td>792,222</td> <td>557,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">265,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">305,772千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">570,796千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">331,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">313,473千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,479千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,349,649	792,222	557,426	合計	1,349,649	792,222	557,426	1年内	265,024千円	1年超	305,772千円	合計	570,796千円	支払リース料	331,935千円	減価償却費相当額	313,473千円	支払利息相当額	14,479千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,060,773</td> <td>763,742</td> <td>297,030</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,060,773</td> <td>763,742</td> <td>297,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">177,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">305,772千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">274,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">260,396千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,810千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,060,773	763,742	297,030	合計	1,060,773	763,742	297,030	1年内	177,313千円	1年超	128,458千円	合計	305,772千円	支払リース料	274,758千円	減価償却費相当額	260,396千円	支払利息相当額	8,810千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具及び備品	1,349,649	792,222	557,426																																														
合計	1,349,649	792,222	557,426																																														
1年内	265,024千円																																																
1年超	305,772千円																																																
合計	570,796千円																																																
支払リース料	331,935千円																																																
減価償却費相当額	313,473千円																																																
支払利息相当額	14,479千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具及び備品	1,060,773	763,742	297,030																																														
合計	1,060,773	763,742	297,030																																														
1年内	177,313千円																																																
1年超	128,458千円																																																
合計	305,772千円																																																
支払リース料	274,758千円																																																
減価償却費相当額	260,396千円																																																
支払利息相当額	8,810千円																																																

有価証券関係

前事業年度（平成 16 年 2 月 20 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 2 月 20 日現在）

	種類	取得原価 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	54,648	95,403	40,755
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	54,648	95,403	40,755
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	6,090	6,090	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,090	6,090	-
合計		60,739	101,494	40,755

2．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 16 年 2 月 20 日）

該当事項はありません。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成 16 年 2 月 20 日現在）

種類	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	200,293

当事業年度（平成 17 年 2 月 20 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 2 月 20 日現在）

	種類	取得原価 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	60,739	149,335	88,595
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	60,739	149,335	88,595
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		60,739	149,335	88,595

2．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 17 年 2 月 20 日）

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成17年2月20日現在）

種類	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	200,603

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 （自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日）	当事業年度 （自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日）
(1)取引の内容 当社は、通貨スワップ取引（クーポン・スワップ）及び通貨オプション取引を利用しております。	(1)取引の内容 同 左
(2)取引に対する取組方針 当社は外貨建による輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。	(2)取引に対する取組方針 同 左
(3)取引の利用目的 当社は主として、商品輸入による外貨建取引に係る為替レートの変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。	(3)取引の利用目的 同 左
(4)取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。	(4)取引に係るリスクの内容 同 左
(5)取引に係るリスク管理体制 当社には、デリバティブ取引について意志決定及び報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。	(5)取引に係るリスク管理体制 同 左
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日）

通貨関連

区分	種類	契約額等 (1,000 ユーロ)	契約額等のうち 1 年超 (1,000 ユーロ)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 買建 コール ユーロ	2,400	1,600	3,064	3,064
	売建 プット ユーロ	2,400	1,600	4,440	4,440
合計	-	-	-	1,375	1,375

(注) 1. 時価の算定方法

取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いております。

当事業年度（自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日）

通貨関連

区分	種類	契約額等 (1,000 ユーロ)	契約額等のうち 1 年超 (1,000 ユーロ)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 買建 コール ユーロ	1,600	-	422	422
	売建 プット ユーロ	1,600	-	274	274
合計	-	-	-	147	147

(注) 1. 時価の算定方法

取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

前事業年度 (平成16年2月20日現在)		当事業年度 (平成17年2月20日現在)	
	(千円)		(千円)
(1)退職給付債務	1,001,195	(1)退職給付債務	836,095
(2)年金資産	266,859	(2)年金資産	284,378
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	734,335	(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	551,716
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-	(4)会計基準変更時差異の未処理額	-
(5)未認識数理計算上の差異	229,515	(5)未認識数理計算上の差異	314,275
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7)貸借対照表計上額純額	963,851	(7)貸借対照表計上額純額	865,992
(3) + (4) + (5) + (6)		(3) + (4) + (5) + (6)	
(8)前払年金費用	-	(8)前払年金費用	-
(9)退職給付引当金(7) - (8)	963,851	(9)退職給付引当金(7) - (8)	865,992

3. 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)		当事業年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)	
	(千円)		(千円)
(1)勤務費用	105,322	(1)勤務費用	74,884
(2)利息費用	23,632	(2)利息費用	20,023
(3)期待運用収益(減算)	4,109	(3)期待運用収益(減算)	5,337
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	208,498	(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額	2,311	(5)数理計算上の差異の費用処理額	23,435
(6)過去勤務債務の費用処理額	-	(6)過去勤務債務の費用処理額	-
(7)その他割増退職金等	12,358	(7)その他割増退職金等	17,112
(8)退職給付費用	343,390	(8)退職給付費用	83,248
(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)		(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (平成16年2月20日現在)		当事業年度 (平成17年2月20日現在)	
(1)割引率	2.0%	(1)割引率	2.0%
(2)期待運用収益率	2.0%	(2)期待運用収益率	2.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数		(4)過去勤務債務の処理年数	
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年	(5)数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)		(発生時の従業員の平均残存期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	
(6)会計基準変更時差異の処理年数	3年		

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)	当事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">16,840千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,535千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">12,615千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">142,240千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94,151千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">335,492千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">121,000千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">22,790千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">238,195千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">167,431千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,233千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,254,526千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,254,526千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,565千円</td></tr> <tr><td>建設協力金利息調整額</td><td style="text-align: right;">15,033千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,501千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">39,100 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">39,100 千円</td></tr> </table>	商品評価損	16,840千円	有価証券評価損	34,535千円	未払事業税等	12,615千円	ポイント費用引当金	142,240千円	賞与引当金	94,151千円	退職給付引当金	335,492千円	役員退職慰労引当金	121,000千円	ソフトウェア償却超過額	22,790千円	店舗閉鎖損失引当金	238,195千円	繰越欠損金	167,431千円	その他	69,233千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,254,526千円	評価性引当額	1,254,526千円	繰延税金資産合計	- 千円	固定資産圧縮積立金	7,565千円	建設協力金利息調整額	15,033千円	その他有価証券評価差額金	16,501千円	<hr/>		繰延税金負債合計	39,100 千円	繰延税金負債の純額	39,100 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">9,859千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,535千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">12,147千円</td></tr> <tr><td>ポイント費用引当金</td><td style="text-align: right;">97,607千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,079千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">319,342千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">127,656千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">14,517千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">729,577千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">568,262千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,231千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,023,816千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,023,816千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,700千円</td></tr> <tr><td>建設協力金利息調整額</td><td style="text-align: right;">18,557千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,872千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">60,130千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">60,130千円</td></tr> </table>	商品評価損	9,859千円	有価証券評価損	34,535千円	未払事業税等	12,147千円	ポイント費用引当金	97,607千円	賞与引当金	52,079千円	退職給付引当金	319,342千円	役員退職慰労引当金	127,656千円	ソフトウェア償却超過額	14,517千円	店舗閉鎖損失引当金	729,577千円	繰越欠損金	568,262千円	その他	58,231千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,023,816千円	評価性引当額	2,023,816千円	繰延税金資産合計	- 千円	固定資産圧縮積立金	5,700千円	建設協力金利息調整額	18,557千円	その他有価証券評価差額金	35,872千円	<hr/>		繰延税金負債合計	60,130千円	繰延税金負債の純額	60,130千円
商品評価損	16,840千円																																																																																				
有価証券評価損	34,535千円																																																																																				
未払事業税等	12,615千円																																																																																				
ポイント費用引当金	142,240千円																																																																																				
賞与引当金	94,151千円																																																																																				
退職給付引当金	335,492千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	121,000千円																																																																																				
ソフトウェア償却超過額	22,790千円																																																																																				
店舗閉鎖損失引当金	238,195千円																																																																																				
繰越欠損金	167,431千円																																																																																				
その他	69,233千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	1,254,526千円																																																																																				
評価性引当額	1,254,526千円																																																																																				
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	7,565千円																																																																																				
建設協力金利息調整額	15,033千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	16,501千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	39,100 千円																																																																																				
繰延税金負債の純額	39,100 千円																																																																																				
商品評価損	9,859千円																																																																																				
有価証券評価損	34,535千円																																																																																				
未払事業税等	12,147千円																																																																																				
ポイント費用引当金	97,607千円																																																																																				
賞与引当金	52,079千円																																																																																				
退職給付引当金	319,342千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	127,656千円																																																																																				
ソフトウェア償却超過額	14,517千円																																																																																				
店舗閉鎖損失引当金	729,577千円																																																																																				
繰越欠損金	568,262千円																																																																																				
その他	58,231千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	2,023,816千円																																																																																				
評価性引当額	2,023,816千円																																																																																				
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	5,700千円																																																																																				
建設協力金利息調整額	18,557千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	35,872千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	60,130千円																																																																																				
繰延税金負債の純額	60,130千円																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.39%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減額</td><td style="text-align: right;">90.93%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.52%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.37%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等の損金不算入	0.58%	住民税均等割	2.39%	評価性引当額増減額	90.93%	その他	1.52%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.37%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.42%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">39.62%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.09%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.77%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等の損金不算入	0.42%	住民税均等割	1.69%	評価性引当額の増減額	39.62%	その他	2.09%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.77%																																																				
法定実効税率	42.05%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等の損金不算入	0.58%																																																																																				
住民税均等割	2.39%																																																																																				
評価性引当額増減額	90.93%																																																																																				
その他	1.52%																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.37%																																																																																				
法定実効税率	42.05%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等の損金不算入	0.42%																																																																																				
住民税均等割	1.69%																																																																																				
評価性引当額の増減額	39.62%																																																																																				
その他	2.09%																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.77%																																																																																				
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年2月21日以降解消が見込まれるものに限り。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.49%に変更されております。この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>なお、繰延税金資産については、税率変更による金額の修正を行ったうえで、全額評価性引当額を計上しております。</p>																																																																																					

持分法損益等

該当事項はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
1株当たり純資産額	797円 80銭	649円 52銭
1株当たり当期純損失金額	156円 58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算出した場合の影響額ははありません。	147円 48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
当期純損失(千円)	2,115,936	1,992,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,115,936	1,992,503
期中平均株式数(千株)	13,513	13,510
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

事業部門別売上高明細表

区 分	期 別	前事業年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)		当事業年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
家 電 部 門		千円	%	千円	%	千円
一 般 家 電		6,703,179	14.0	5,786,981	12.8	916,199
A V 家 電		5,553,349	11.6	4,978,331	11.0	575,018
季 節 家 電		3,587,610	7.5	3,130,484	6.9	457,126
情 報 家 電		4,184,011	8.7	3,498,266	7.7	685,745
そ の 他		781,322	1.6	757,681	1.7	23,642
小 計		20,809,472	43.4	18,151,744	40.1	2,657,729
フ ァ ッ シ ョ ン 部 門						
貴 金 属		4,337,124	9.0	4,499,518	9.9	162,393
時 計		5,501,392	11.5	5,669,680	12.5	168,288
バ ッ グ ・ 雑 貨		10,075,502	21.0	10,336,863	22.8	261,360
フ ァ ッ シ ョ ン 衣 料		1,329,246	2.8	1,335,000	3.0	5,753
小 計		21,243,266	44.3	21,841,062	48.2	597,796
ス ポー ツ ・ カ ー 用 品 部 門		2,794,726	5.8	2,644,411	5.8	150,316
ホ ー ム セ ン タ ー 部 門		2,942,171	6.1	2,538,404	5.6	403,768
そ の 他		159,182	0.4	119,678	0.3	39,504
合 計		47,948,819	100.0	45,295,300	100.0	2,653,519

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門と商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家 電 部 門

一 般 家 電...冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容、照明機器、部品・修理収入等

A V 家 電...ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

季 節 家 電...冷・暖・空調機器及び関連工事収入等

情 報 家 電...パソコン、携帯電話等

そ の 他...ゲーム機器・ソフト、受取保証料

フ ァ ッ シ ョ ン 部 門

貴 金 属...指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

時 計...腕時計、掛置時計、喫煙具等

バ ッ グ ・ 雑 貨...ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

フ ァ ッ シ ョ ン 衣 料...スーツ、ジャケット、コート等

ス ポー ツ ・ カ ー 用 品 部 門

ス ポー ツ 用 品、レジャー用品、カー用品、自転車等

ホ ー ム セ ン タ ー 部 門

D I Y、ペット用品、インテリア品、日用雑貨、家庭用品、食品等

そ の 他

リサイクル商品、テナント収入等

なお、従来「その他」部門として表示しておりましたもののうち、ゲーム機器・ソフト、受取保証料につきまは「家電部門」「その他」としており、前事業年度の数値も同様に組替えて表示しております。

(5) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 中重達哉（現 経営戦略室開発担当部長）

新任監査役候補

（非常勤）監査役 片桐達也（現 山田ビジネスコンサルティング株式会社常務取締役）

（非常勤）補欠監査役 栗原正一（現 弁護士）

退任予定監査役

（非常勤）監査役 鈴木博司

（非常勤）監査役 大上 元

3. 就任予定日

平成 17 年 5 月 13 日